

COMPANY REPORT & PROFILE

2019 Apr.1st → 2020 Mar.31st

第74期年次報告書

3rd YEAR
2021

2nd YEAR
2020

1st YEAR
2019

CROSSING
YAMAZEN 2021 

『CROSSING=かけ合わせる経営で、柔軟に変化対応しながら、持続的な成長へと繋げる』

モノづくりを支える「生産財」と、快適な住生活空間を提案する「消費財」の2つのマーケットを舞台に、昨年度より山善は、中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」をスタートしております。初年度である2020年3月期（第74期）は、長引く米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響もあり、公表計画を下回る結果となりました。

中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」の2年目となる今年度も、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、柔軟に変化対応し、新規事業や新たな市場の開拓を進め、持続的な成長へと繋げてまいります。2020年4月1日には、「営業本部」を新設し、事業部や部門が持つノウハウ・経験値・価値をクロッシングさせ、さらなる事業の高付加価値化と生産性向上に努めてまいります。



代表取締役社長

長尾雄次

President, CEO Yuji NAGAO

CROSSING YAMAZEN 2021

はじめに

株主の皆様には日頃から格別のご高配を賜り、お一人おひとりに心より厚く御礼を申し上げます。

山善の強みは、顧客が求める価値を柔軟に提供し、ゆく「総合力」にあり、それが「山善に任せればトータルで提案してくれる」という信頼感に繋がっていると自負しております。これからも当社は、顧客目線、市場目線に徹し、“お役に立つ商社”としての役割に徹してゆきます。そして、お取引先との信頼関係をより強固に築いて、「販売力」や「提案力」、そして従業員の「人間力」を一段と強化して、ビジネスの最前線にある真の情報を集め、新たなビジネスや市場を切拓いてゆきたいと思っております。

第74期決算を終えて

2020年3月期（第74期）は非常に厳しい事業環境でした。生産財関連事業におきましては、米中貿易摩擦が長期化し、自動車関連産業や半導体関連産業の低迷により、世界的に設備投資の先送りが顕著となりました。また、本年に入り新型コロナウイルスの影響により、設備投資意欲はさらに冷え込みました。消費財関連事業でも、新設住宅着工戸数の減少、消費税増税前の駆け込み需要による反動減、また夏場の天候不順や記録的な暖冬もあり、厳しい業況となりました。しかし、住建事業においてはリフォーム分野への注力や空調機器の拡販、非住宅分野の取り組みであるエネルギーソリューション事

業強化等で売上・営業利益ともに前期を上回り、家庭機器事業においても防災・災害対策商品である発電機や防災バッグ等が堅調で、売上は前期を上回りました。しかし、生産財関連事業の苦戦を消費財関連事業でカバーできず、トータルでは減収減益となりました。

現在、新型コロナウイルスによる悪影響は世界的に拡散しており、設備投資や消費マインドに大きな影響を与えています。したがって、2021年3月期（第75期）の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としております。今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。また、3か年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN

2021」の定量計画につきましては、見直しも視野に入れて検討することといたします。

第75期に向けて

中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」の5つの大方針と取り組みテーマにつきましては変更なく、積極的に推進してゆき、様々な施策を立案し、実行に移してまいります。

生産財関連事業におきましては、機能商社としてエンジニアリング機能を高め、システムインテグレーターとの連携を深めながら、国内の自動化関連等のニーズへの対応を強化してまいります。さらに、様々な製造業の生産現場や工場では、新型コロナウイル

スへの感染防止の観点から、「3密(密閉・密集・密接)」防止への取り組みの一つとして、協働ロボットの活用をはじめ、空調や換気システムの見直しなどのニーズが高まる見通しです。それぞれの生産現場の動向を注視しながら、顧客目線に立ったソリューション提案に力を入れてゆきます。また、各事業部とSFS支社・FAE支社との連携を一段と深化させ、5G関連市場や三品市場(食品・薬品・化粧品)、建設、農業、EVといった市場の開拓を進めてゆきます。海外でもIoTやAIなどの最新テクノロジーを活用した自動化への設備投資も本格化すると見られ、この大きな潮流を捉え、商機を逃さないよう情報のアンテナをしっかりと立てて、営業活動を進めてゆきます。

消費財関連事業については、まず住建事業において、ゼロエネルギー住宅の提案をはじめ、建物等の省エネ診断から改修工事までをワンストップで行なうエネルギーソリューション事業を推進してまいります。家庭機器事業におきましては、プライベートブランド商品の開発をさらに進め、「山善ブランド」の市場へのさらなる浸透を図ります。また、ECサイトの拡充、BtoC物流の効率化への取り組み等、市場の変化に対応した施策を実施し、中長期の成長に繋げてまいります。

組織運営におきましては、2020年4月1日付で機構改革を行い、新たに「営業本部」を設置いたしました。営業本部新設の目的は、顧客が求める価値を柔軟に、且つ迅速に提供する「総合力」をより一層発揮してゆくためです。具体的には、“生産財と消費財の事業部の垣根を越えた情報ネットワークの構築”、

“事業部と支社の合理化・効率化”等を実現し、事業部と支社を俯瞰して営業組織の全体最適を図り、且つ機動力を高めながら効率的な事業運営を進めてまいります。

持続的成長に向けた「攻め」の投資を実行

中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」では、2023年度までに総額600億円の投資枠を設定しております。今期も、当社の健全な財務基盤やキャッシュ・フローを背景に、持続的成長のために様々な投資を実行してゆきます。

具体的には、まずM&Aを含めた「新規事業投資」で200億円の枠を設定しています。2019年10月には、株式会社石原技研の事業を承継し、同時に同社が持つ搬送技術等のエンジニアリング機能を獲得いたしました。さらなる機能強化に向けたM&Aにも注力してまいります。

次に「経営基幹システムの初期構築費用」では、100億円の枠を設定しており、本システムを導入することで、経営の全体最適と業務改革を推進してまいります。

さらに、物流設備などの「設備投資」で300億円の枠を設定しております。国内の物流拠点の見直し、自動化設備、在庫最適化等の推進はもちろん、2020年8月にはアメリカ・シカゴに戦略開発拠点として、高度なターンキー供給を可能にする北米支社の新社屋も竣工予定です。

株主還元について

当社は、この厳しい業況だからこそ、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、利益水準を考慮した利益還元を行うことを基本方針としております。この方針のもと、中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」においては、連結配当性向30%を目処に、当期の連結業績や財務状況などを総合的に勘案しながら、配当金額を算定しております。

このような考え方のもと、第74期においては、2020年2月の公表通り、期末配当金を1株当たり14円とし、中間配当金の16円と合わせ、当期の年間配当金は1株当たり30円とさせていただきます。また、第75期の配当につきましては、現時点において業績予想値の合理的算定が困難であること

から未定とさせていただきます。こちらも、連結業績予想と同様に、開示が可能となった時点で速やかに公表することといたします。ご理解のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

株主の皆様へ

当社は企業価値の向上を目指し、今後も新たな施策を積極的に展開してまいります。コーポレートブランドの構築やESG・SDGsへの取り組みも重点的に行い、また、新任の女性社外取締役を迎え、外部の幅広い知見を活かした経営を推し進めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

引き続き
パートナーの皆様と手を携えて、
市場でお役に立てる
山善を目指してゆきます。



中期経営計画の目標と5つの大方針

2019年から、3カ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」がスタートしています。「CROSSING」には、これまで培ってきた専門商社機能を最大限に発揮して、様々なものをかけ合わせ、新たな価値を生み出し、変化に対応していく、という意味が込められています。「CROSSING YAMAZEN 2021」では、5つの大方針を掲げています。



1 国内事業の強化

主要取り組みテーマ

- 省人化・自動化ニーズへの対応強化
- 将来有望な市場の開拓・強化
・電気自動車(EV)、食品・薬品・化粧品(三品市場)、農業、航空宇宙等



2 グローバル展開の加速

主要取り組みテーマ

- 成長市場の強化(インド等)
・拠点/テクニカルセンターの増設
- 自動化需要の取り込み
・自前で技術対応できる体制づくり、Slerとの提携
- 海外物流の整備による業務・物流の効率化
- 安全保障貿易に対応した輸出管理体制の強化



3 機能商社化による収益力強化

主要取り組みテーマ

- 省人化・自動化ニーズへの対応強化
・エンジニアリング機能の強化、Slerとの提携
- エネルギーソリューション事業の強化
- 新経営基幹システムへの刷新
- デジタル営業支援ツールの活用



4 eコマースの拡充

主要取り組みテーマ

- 家庭機器事業部のネット販売拡大
・ユーザビリティ向上を通じた、ロイヤリティ獲得と維持
・専門店としての品揃え・付帯サービスの拡充
・新規(モール)出店
- 海外機工でのグローバルeコマースの検討
- 物流機能の強化



5 事業拡大を支える経営基盤の強化

主要取り組みテーマ

- ERP等導入によるグローバルでのシステム統合

専門商社、
山善ならではの強みをかけ合わせ、
最大限のシナジー(=新たな価値)を
発揮すべく邁進します。

5つの大方針を 実現するための投資予算枠



※2023年度まで



2019年7月

ベトナム
ハノイ事務所を移転

グローバル展開の
加速

ベトナムのハノイ事務所を拡張のうえ移転しました。事務所は2階建てで、1階にはショールームを併設しています。業容の拡大著しいハノイの拠点を充実させることで、情報共有の促進、業務効率の向上を図り、売上拡大を目指します。



2019年9月

ヒーターブランド
「mill」取り扱い開始

eコマースの拡充

ノルウェー発のヒーターブランド「mill」の日本総代理店となり、全国の家電量販店やインターネット通販で販売を開始しました。今後も「mill」の認知度を高めていくとともに、高いデザイン性と機能性を兼ね備えた商品の拡充に努めます。



2019年12月

「国際ロボット展」に
出展

国内事業の強化

世界最大規模のロボットトレードショー「2019 国際ロボット展」に出展しました。当社は、「金属加工」「協働ロボット」「ロボット周辺機器」「ネジ締め」「搬送」など7つのカテゴリで計18台のロボットを展示。高精度加工ロボットマシニングシステムや、アーム型の協働ロボット「テックマン」などを展示し、高い注目を浴びました。



2020年2月

事業者向け
省エネ診断サービス
事業等を拡大

機能商社化による
収益力強化

一般社団法人カーボンマネジメントイニシアティブ(CMI)と、省エネ診断及び環境関連事業のアドバイザー等の業務提携契約を締結しました。この締結により、事業者における生産設備や環境設備の省エネ診断・改修等を提案するエネルギーソリューション事業をより強固に推進します。



2019年10月

株式会社石原技研を
事業承継

機能商社化による
収益力強化

事業承継支援の第一号案件として、自動搬送ラインなどを得意とする石原技研の事業を承継しました。同社が有する技術やノウハウを獲得し、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる営業体制を構築することで、自動化・省人化ビジネスの受注拡大を目指します。

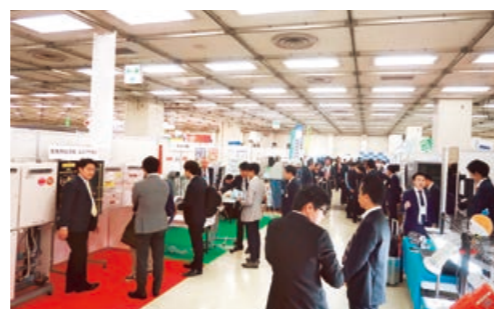


2019年11月

「2019 エネルギー&
レジリエンス
ソリューションフェア」開催

機能商社化による
収益力強化

「2019 エネルギー&レジリエンス ソリューションフェア」を開催しました。過去最高となる64社のメーカーが出展し、省エネ診断から補助金申請支援までをワンストップでトータル提案しました。当社ブースでは、大型移動式エアコンや防災バッグを展示。また、「BCP対策ゾーン」では、今回から「改修・補強」にも注力し提案内容を拡充しました。



2020年2月

「食品衛生
ビジネスフォーラム」
開催

国内事業の強化

「食品衛生ビジネスフォーラム」を開催しました。2018年の食品衛生法の改正が2020年から施行を迎え、HACCP(ハサップ)に沿った衛生管理も制度化されます。当社はこの改正を大きなビジネスチャンスと捉え、このフォーラムでユーザーの問題点を明確化し、より動きやすい作業環境づくりの提案を進めていきます。



2020年8月(予定)

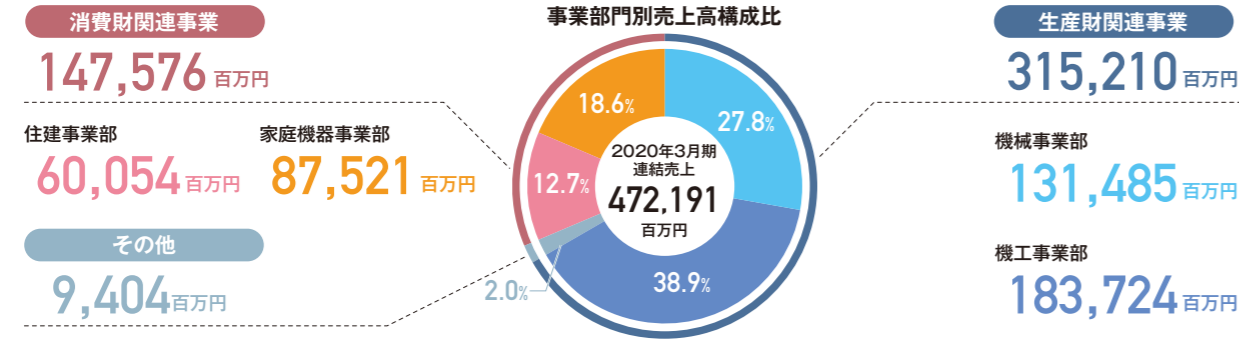
北米拠点の増強

グローバル展開の
加速

アメリカ・シカゴに北米支社の新社屋を建設し、2020年8月に竣工、稼働予定です。北米の物流の中心拠点として、また、自動化対応を目的としたエンジニアリング機能を強化させる戦略開発拠点として稼働します。既にオートメーション部門を組織化しており、ユーザーニーズに対応した独自のロボットセルシステムの開発・販売を推進中です。



山善のグローバルネットワーク



生産財関連事業

機械事業



工作機械による生産・加工システムを通して、時代とともに変化するお客様のニーズに対応し、高付加価値の提案営業を推進。生産性の向上を実現し、コストダウンの追求、さらに周辺機器やサービス、情報を組み合わせることにより、高い専門性が求められる国内外の「モノづくり」の現場を支えます。

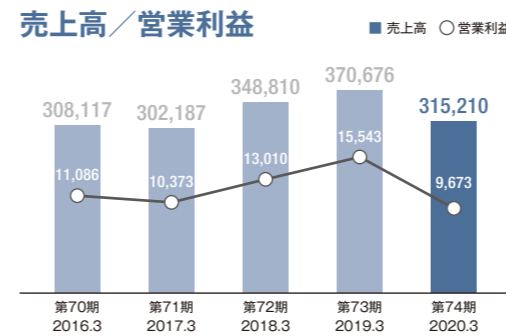
事業内容
工作機械(マシニングセンター、CNC旋盤、CNC研削盤、CNCフライス盤、放電加工機、汎用工作機械、3Dプリンター等)、鍛圧・板金機械(プレス、シャーリング、ベンディングマシン、レーザー加工機)、射出成形機、ダイカスト成形機、CAD/CAM、工作機械周辺機器(産業用ロボット、測定機器、自動化周辺機器、工作補完機器等)等の販売、輸出入、海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引、工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング

機工事業



生産現場の多種多様なニーズに対応するため、あらゆる消耗品や付帯設備を幅広くラインナップ。また、自動化・省人化等の生産効率の向上、生産現場の環境改善、先端技術など、生産現場の企画・運用、環境づくりからBCP対策までトータルにサポートし、総合システムプロデューサーとして提案しています。

事業内容
マテハン(物流機器)、メカトロ(メカトロ機器、ロボット、省力化機器)、環境改善機器、切削工具、補完工具、作業工具、電動工具、測定・計測機器、流体機器(コンプレッサー/塗装機、ポンプ/送風機/流体継手、加熱/冷熱機器、攪拌機/混合機)、産業機器(溶接/発電機、鍛圧/板金/鋼材加工機、洗浄機、安全・衛生・セキュリティ)、鉄骨加工機械、空調設備機器(空調/冷暖房機器、クリーンルーム機器等)、BCP関連サービス等の販売、輸出入、海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引/工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング及び製品部材調達とその販売



第74期の業績について

- 国内機械事業では、建設機械や農業機械等の特定分野における受注は堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦が長期化し、自動車関連産業や半導体関連産業の低迷により、全般的に設備投資の先送りが顕著となりました。
- 国内機工事業では、上半期は都市再開発に関連する鉄骨加工機器や災害対策としてのBCP商品の需要が高まりましたが、下半期は設備投資が低迷し、工場生産が力強さを欠くなかで幅広い商材において販売が低迷しました。一方で、協働ロボット等の自動化関連や省エネ支援の提案型ビジネスが堅調でした。
- 海外においては、最主力である自動車向け需要の低調で受注が大幅に減少しました。また、中国ではスマートフォン用設備投資に力強さを欠く状況ではありましたが、パソコン関連では設備投資意欲の高まりが見受けられました。

第75期の見通し

新型コロナウイルスの影響で先が見通しづらい業況ではありますが、機能商社としてエンジニアリング機能を高め、Sierとの連携を強めながら、国内の自動化関連のニーズへの対応を強化していきます。また、新型コロナウイルスの感染防止の観点から「3密(密閉・密集・密接)」防止の取り組みとして、協働ロボットの活用をはじめ、空調や換気システムの見直しなどのニーズが高まる見通しです。生産現場の動向を注視しながら、ソリューション提案に力を入れていきます。そして、SFS支社・FAE支社とも連携し、将来有望な三品市場(食品・薬品・化粧品)、建設、農業、EVといった市場の開拓を進めます。さらに、海外でもIoTやAIなどの最新テクノロジーを活用した自動化への設備投資も本格化すると見られ、この大きな潮流を捉え、商機を逃さないようにします。

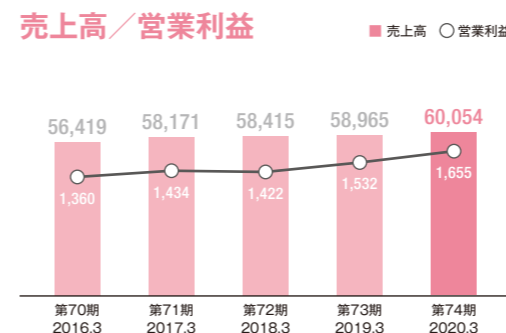
消費財関連事業

住建事業



環境、脱炭素、バリアフリーなど、人にも地球にもやさしい社会・住まいづくりを目指した新しい商品やシステムをトータルに提案しています。また、「ZEH」(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)やリフォーム事業、非住宅関連にも注力しており、機能商社としてお客様にソリューションを提案しています。

事業内容
厨房機器、調理機器、浴室機器、洗面機器、給湯機器、衛生機器、空調・換気関連機器、太陽光発電、蓄電池、床暖房、太陽熱温水器、蓄熱式暖房機、管工機材、内装建材、外装建材、介護機器、インテリア、サッシ、エクステリア、地盤、建築副資材、建設資材、建設機材、構造躯体、機械工具関連、オフィス機器、ホーム機器、IoT機器、BCP関連機器等の販売



第74期の業績について

- リフォーム分野に注力したことにより、水廻り関連や給湯関連の販売が伸長しました。特に空調機器は、消費税増税に絡み駆け込み需要の反動減をカバーして堅調に推移しました。
- また、非住宅分野強化への新たな取り組みとして、省エネ診断から改修工事までを一貫して行うエネルギーソリューション事業に本格的に着手しました。

第75期の見通し

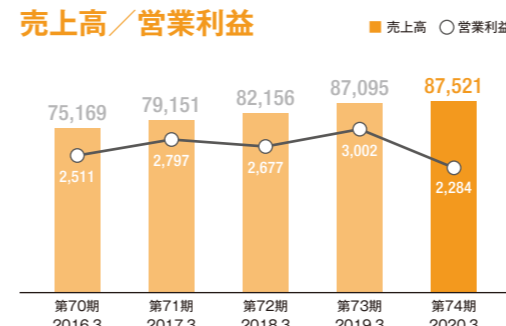
昨年より事業が本格化している当社オリジナルのZEH住宅、「ZePlus(ゼプラス)」の販売を強化します。また、堅調な住宅設備機器の取扱は引き続き行いながら、非住宅(オフィス・工場・リノベーション等)へのアプローチも強めていきます。そしてエネルギーソリューション事業をさらに推進し、顧客満足度の向上を図ります。

家庭機器事業



流通・物流という商社としての機能と、オリジナル商品の企画・開発というメーカーとしての機能を併せ持ち、家電からインテリア、エクステリア、レジャー用品、防災グッズまで、日々の生活シーンで使われる身近で役立つ多彩な商品群を取り扱っています。

事業内容
家電(扇風機・暖房機器・調理・AV・照明)、インテリア家具、アウトドアレジャー用品、キッチン・日用品、エクステリア、ガーデニング・農業、健康機器、衛生・ヘルスケア、工具、車用品・バイク用品等の企画、開発及び販売



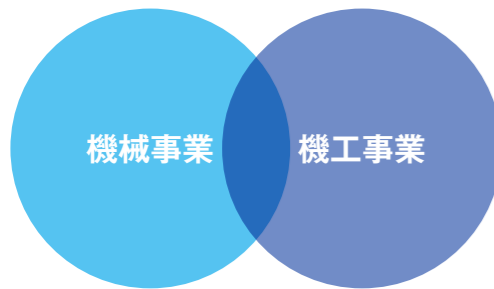
第74期の業績について

- 年間を通じて発電機や空調服、防災バッグなどの商品の販売が堅調に推移しました。
- しかし、夏場における天候不順、記録的な暖冬の影響があり、主力の季節商材の販売は伸び悩みました。
- 期末には新型コロナウイルスの影響で一部輸入品の納品が遅れるなど、厳しい業況となりました。

第75期の見通し

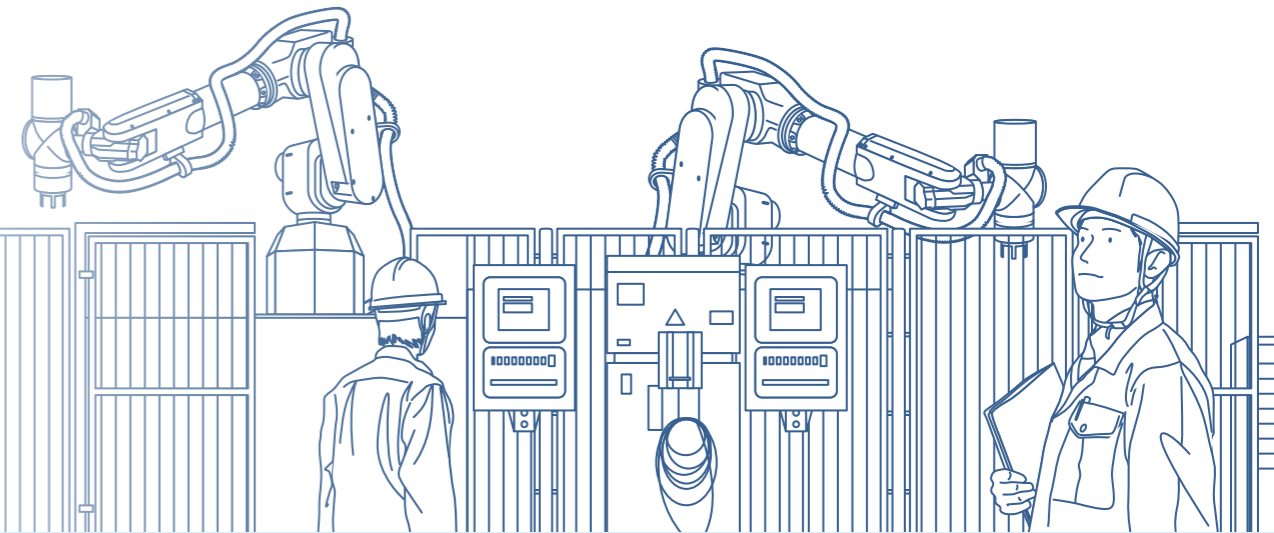
プライベートブランド商品の開発をさらに進め、「山善ブランド」のさらなる浸透を図ります。また、季節商材に全体の売上が左右されないよう、調理家電や生活用品の開発・品揃えをより一層強化していきます。そして、ECサイトの拡充、BtoC物流の効率化への取り組み等、市場の変化に対応した施策を実施していきます。

生産財関連事業



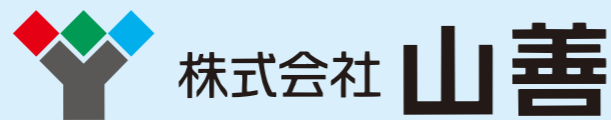
高い専門性が求められる
国内外の“モノづくり”の現場で、
高付加価値の提案営業を推進しています。

生産現場のあらゆるニーズに対応するため、エンジニアリング機能の充実や、最先端のハード&ソフトを提供し、生産現場の問題解決に取り組んでいます。また、自動化・省人化等の生産効率の向上、生産現場の環境改善など、生産現場の企画・運用・環境づくりからBCP対策までをトータルにサポートし、高付加価値の提案営業を推進しています。



仕入先

約 **3,000** 社



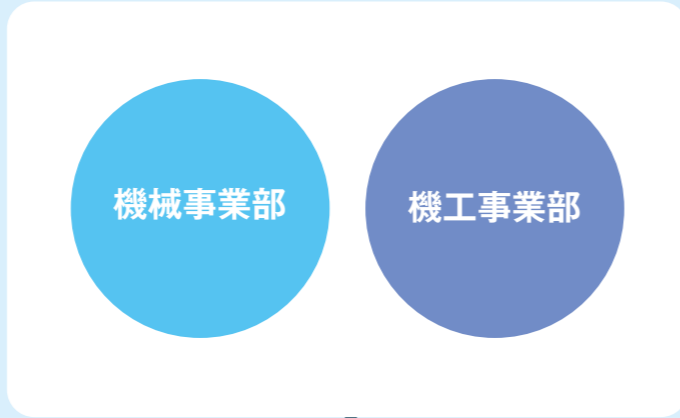
販売先

約 **5,000** 社

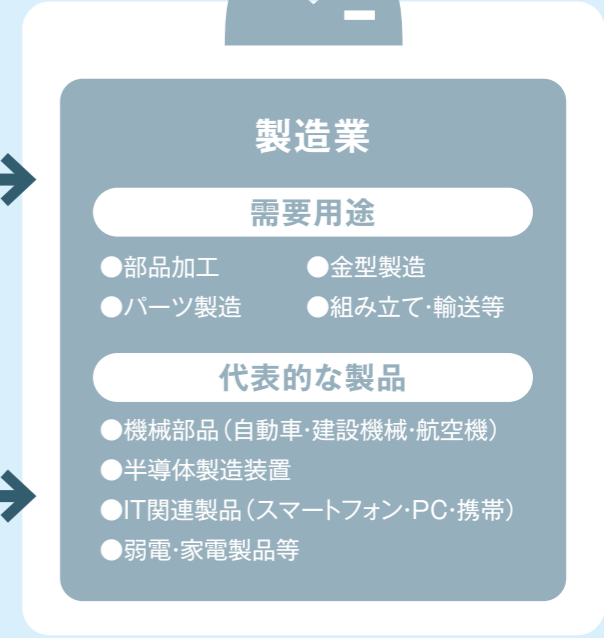
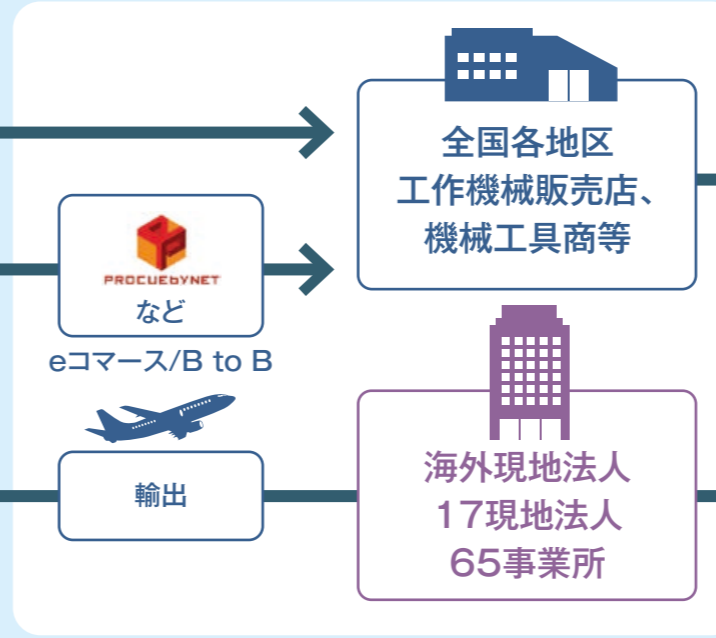
エンドユーザー



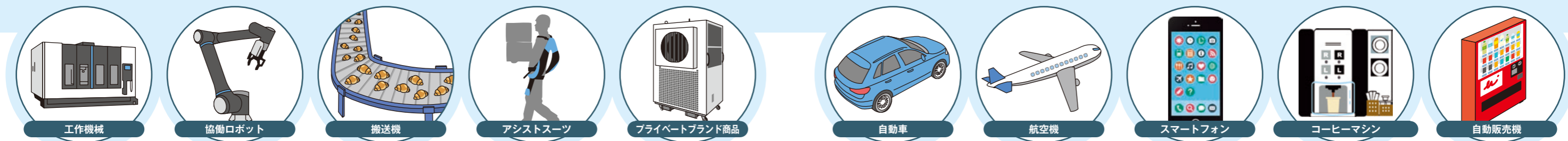
工場用設備・機器、工具など



- 取り扱い商材**
- 工作機械
 - マテハン機器
 - 鍛圧機械
 - 流体機器
 - 切削・補要工具
 - 測定機器
 - メカトロ機器 等



こんなところにも **YAMAZEN**



- 工作機械もロボットも** 生産現場に欠かせない工作機械や鍛圧・板金機械、CAD/CAMなどはもちろん、自動化や省人化に欠かせないロボットの提案も行っています。
- マテハンもアシストスーツも** マテハン、メカトロ、切削・補要工具、測定・計測機器に加え、最近注目度が高まっている「アシストスーツ」も機工事業部で取り扱っています。
- プライベートブランド商品も** 生産現場のニーズに応えるべく、「あったら良いな」をテーマにPB (プライベートブランド) 商品の開発・販売にも力を入れています。

- 自動車や航空機の部品も** 例えば、自動車においては無段変速機ユニットを製造する機械や搬送ラインを、航空機においてはエンジン部品を製造する工作機械を取り扱っています。
- スマートフォンの半導体部品も** スマートフォンの半導体に使用される要素部品を製造するための機械や設備を取り扱っています。
- 身近なマシンの部品も** 例えばコンビニのコーヒーマシンに使用されるヒーター・ファンモーターなどのほか、自動販売機に使用するモーターなども取り扱っています。

消費財関連事業



住宅から非住宅まで、快適空間をトータルサポート。リフォーム事業や機能商社としてのソリューション提案にも注力しています。

環境、脱炭素、健康、バリアフリーなど、人にも地球にもやさしい社会・住まいづくりを目指した新しい商品やシステムをトータルに提案しています。また、「ZEH」(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)やリフォーム事業、近年では非住宅関連にも注力しており、機能商社として、お客様に最適なソリューション提案をしています。

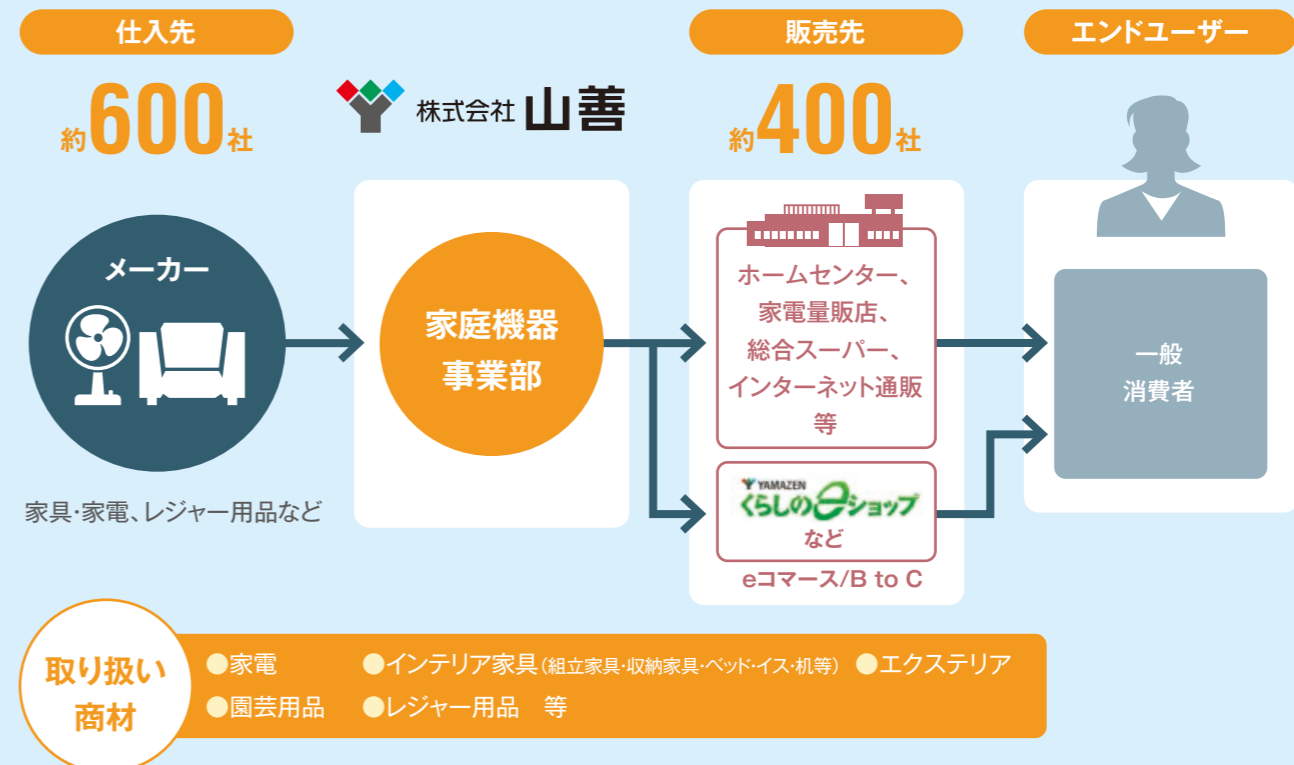
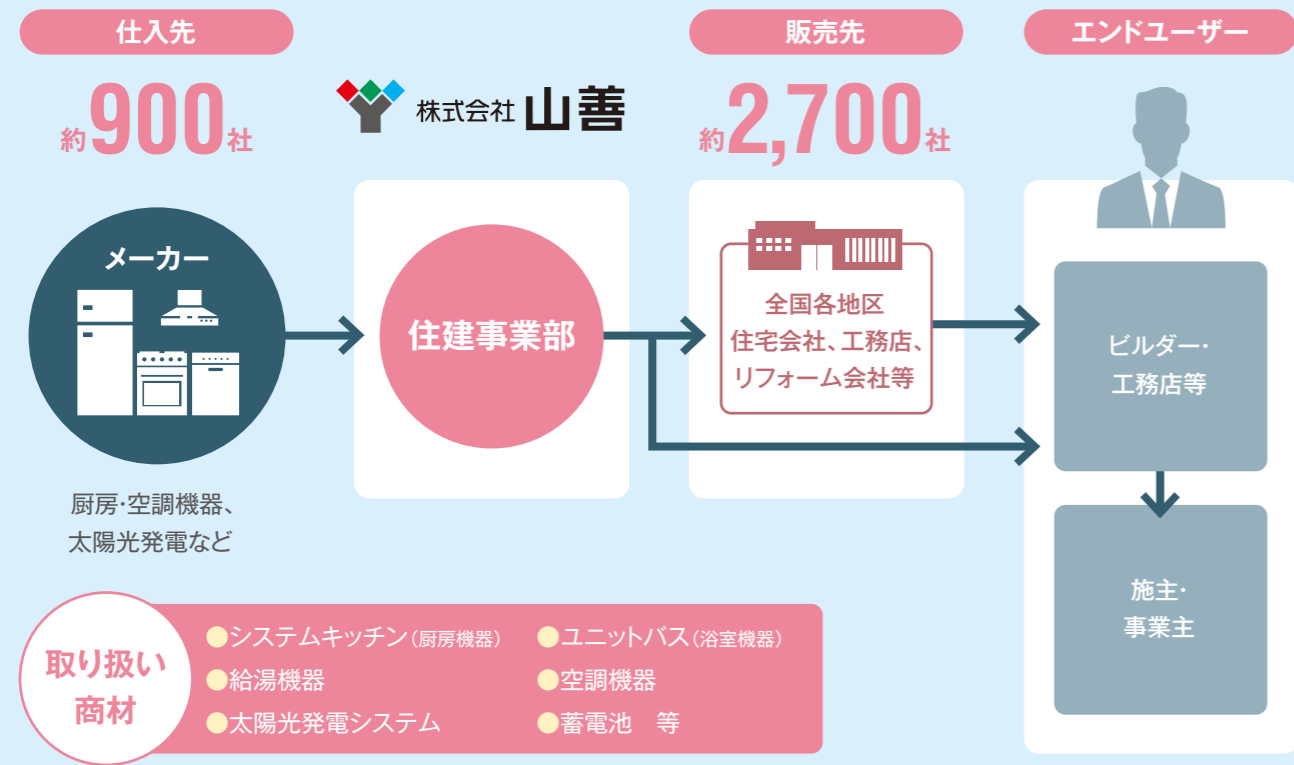


消費財関連事業

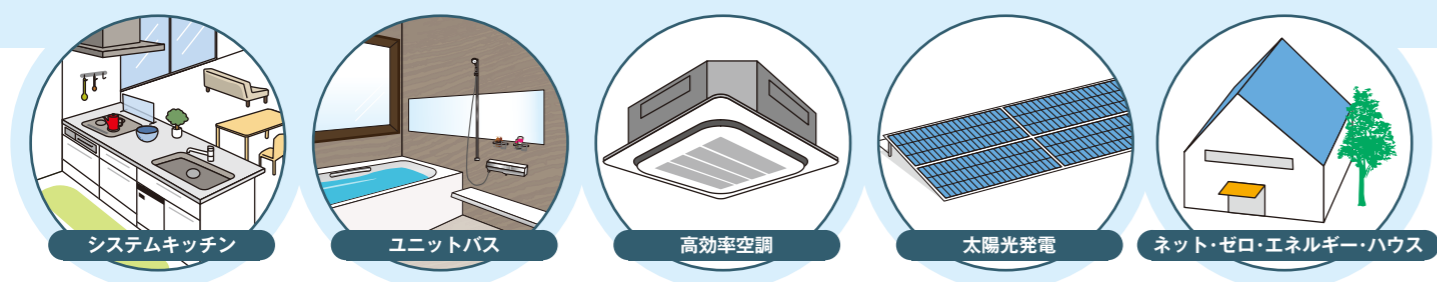


商社・メーカーの2つの機能を活かした幅広い商品ラインナップで、お客様の豊かで多彩な暮らしを応援します。

家電からインテリア、エクステリア、レジャー用品、防災グッズまで、日々の生活シーンで使われる身近で役立つ商品群を取り扱っています。流通・物流という商社としての機能と、オリジナル商品の企画・開発というメーカーとしての機能を併せ持ち、スピーディーでタイムリーな小売店への売り場提案・組み合わせ提案を強みとして、多彩で多様なお客様のニーズにお応えしています。



こんなところにも YAMAZEN



- 住宅も** 住まいに欠かせない、システムキッチンやトイレ・バスなどの水廻り商材、給湯機器、太陽光発電や家庭用蓄電池などを取り扱っています。
- 非住宅も** 非住宅(オフィス・工場・リノベーション等)への提案として高効率空調機器やLED照明、産業用太陽光発電や蓄電池等のBCP関連機器なども取り扱っています。
- ZEHも** オリジナルのZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)住宅に関する商材や、「ZePlus(ゼプラス)」の販売にも力を入れています。

こんなところにも YAMAZEN



- 家電も** 扇風機やコタツ、ホットカーペットなどの季節商品はもちろん、AV機器・調理家電まで様々な家電を取り扱っています。
- 生活用品も** インテリア、エクステリア、園芸用品そして、キャンプ用品の品揃えも充実。お家だけでなく、レジャーシーンでも当社の商品が活躍しています。
- 防災用品も** 防災用品の需要の高まりから、防災バッグや手回し充電ラジオ、ガスボンベ式の発電機なども好評です。

ESG

の取り組み

山善グループは、社会の一員として、また世界の様々な地域において事業活動を行っている企業として、広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体を目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

山善グループは、国内外で幅広い分野の商品やサービスの流通に携わる企業として、地球環境問題を経営における最重要課題の一つと位置付けています。

Environment

環境

P16~

ESG

社会

P19~

Social

山善グループは、経営理念を具現化するべく、「良き企業市民」として社会的役割を果たしてまいります。

ガバナンス

P23~

Governance

山善グループは、危機管理・法令順守にとどまらず、社会的信頼に応える企業統治体制を構築しています。

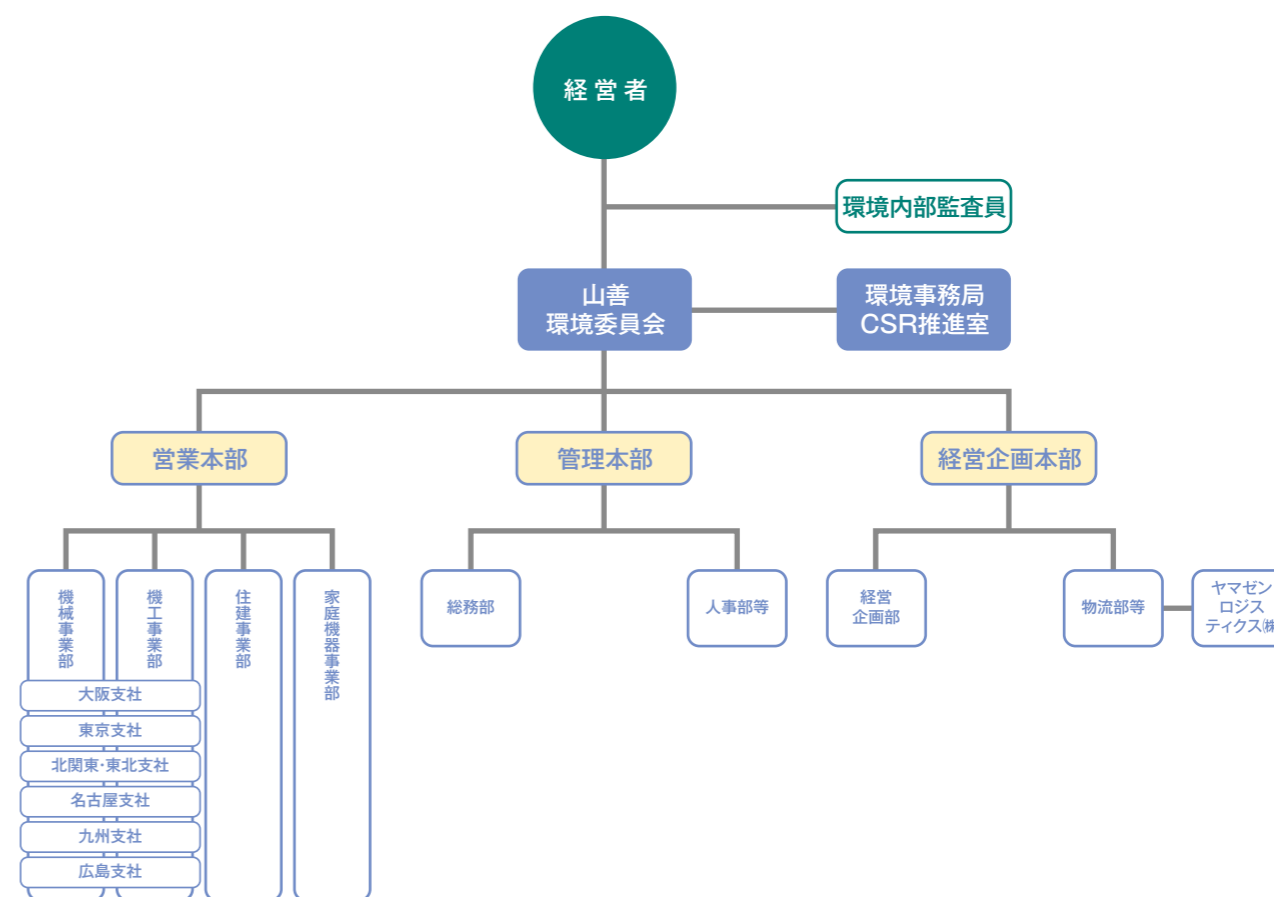


環境

Environment

環境組織体制

山善は2000年にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入して以降、環境活動の推進を通して、持続可能な社会の実現を目指しています。環境組織体制として、社内の環境法規台帳を更新しながら、全事業所に向けて順守義務一覧の確認を義務付け、環境法を順守しています。山善の環境組織体制は以下の通りです。



※2020年4月1日現在



ISO14001認証を更新

山善は、2000年に「環境方針」を制定し、ISO14001を取得する等、環境マネジメントを推進しています。2020年1月27日、28日に実施された株式会社日本環境認証機構（JACO）による、山善大阪本社における2年次サーベイランス審査において、山善の環境マネジメントシステムは適切に運営されているとして、2021年3月までの認証継続が決定しました。

環境優良商品の普及

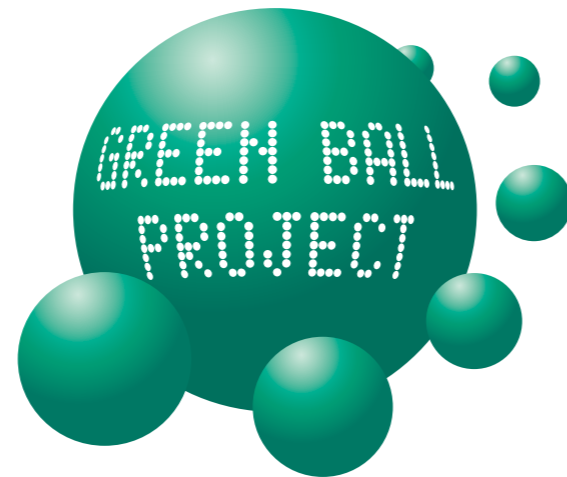
山善では、あらゆる商品やサービスの流通に携わる企業として、全社をあげて環境優良商品の普及に努めています。



グリーンボールプロジェクト

省エネ機器と環境優良商品の普及を促進することで、持続可能な社会の実現を目指し、地球環境とエネルギーの未来に貢献することを目的とする「グリーンボールプロジェクト」。

グリーンボールプロジェクトでは、山善が取り扱う省エネ機器や環境優良商品等が、当プロジェクトの参加企業（販売店）を通じて工場や一般家庭へ販売・設置されることで、普段は見過ごされがちですが確実に見込まれるCO₂削減効果量をまとめて数値化し、国や企業のCO₂削減に貢献しています。



省エネ・環境関連商材の展示会を開催



政府が省エネ施策を進める中、中小の工場やオフィス、店舗等の省エネ化は、人材やノウハウ等の不足により対策が進んでいないのが実情です。山善では、省エネ診断から導入する機器・設備の選定、導入後の効率的な運用・サポート、補助金申請支援までトータルサポートする「エネルギー&レジリエンス ソリューションフェア」を開催しています。



「2019 エネルギー&レジリエンス ソリューションフェア」の様子

山善「環境方針」

(2000年1月12日制定)

【基本理念】

山善は、地球環境問題を経営上の重要課題の一つと位置づけ、あらゆる活動を通じて環境に配慮し、地球環境の保全と継続的改善に努めます。

【基本方針】

山善は、世界の『ものづくり』を支える生産財と快適な生活空間を創造する消費財に関する商品・サービス・情報を提供する専門商社として、自然共生社会の実現を目指し、地球環境の保全と継続的改善を図るための基本方針を以下のとおり定めます。

- 1 環境への配慮**
あらゆる事業活動を通じて、資源およびエネルギーの削減に取り組むとともに、地球温暖化防止と環境汚染の予防に努めます。
- 2 循環型社会への貢献**
廃棄物の削減に取り組み、リサイクルによる資源の有効活用を促進し、循環型社会の実現に寄与します。
- 3 環境優良商品の普及**
環境負荷を低減する「環境優良商品」の普及に努め、生産と生活の場の環境改善に貢献します。
- 4 関連諸法規の順守**
関連する法規制・条例・協定を順守します。また、関連業界の自主的な環境行動指針を支持し、その意図するところを積極的に推進します。
- 5 教育・啓発活動の実施**
この環境方針を山善グループ全ての役員・社員及び組織のために働く人に周知させ、全員が理解し、行動できるよう教育・啓発活動を推進します。

なお、この環境方針は社外にも公開します。

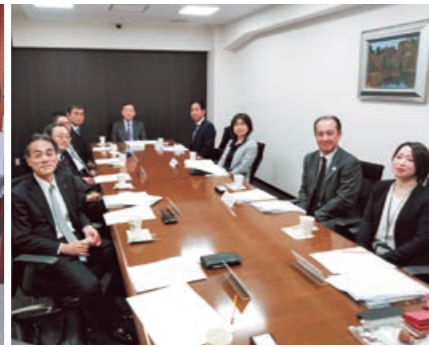
2017年4月1日

株式会社 山善
代表取締役社長

長尾雄次



第一回奨学生の授与式の様子(1993年)



運営委員会メンバー

山本猛夫記念奨学基金

「勉強したくても十分に出来なかった悔しさをバネに経営に打ち込んできた。一人でも多くの人に勉学に励んでほしい」という創業者・山本猛夫の意思を継承し、当基金は1992年に設立されました。当基金から奨学金を受けた学生はアジアからの留学生を含め、これまでに100名を超え、各方面で活躍しています。

技能五輪・アビリンピックに協賛

山善では、次世代ものづくり人財の育成のために、2006年から「技能五輪・アビリンピック」に協賛。2009年からは大会競技解説図書として「ものづくり図鑑」を発刊し、大会開催地の学校等に寄贈しています。「ものづくり図鑑」の累計発刊部数は、約50万部となりました。



あいち技能五輪の様子



「ものづくり図鑑」



「技能五輪・アビリンピック」について

「技能五輪全国大会」は将来の日本の「ものづくり」を担う23歳以下の若手技能者が集い、技の日本一を競う競技大会です。1963年から毎年開催され、技能レベルの向上と技能の大切さをアピールすることを目的としています。「全国アビリンピック」は競技を通じて、障がい者の職業能力に対する社会の理解を深め、雇用促進につなげることを主な目的に、1972年から開催されています。

社員への人権尊重教育と啓発

山善グループでは毎年、12月の人権週間に合わせ、研修を行っています。グループ全社員を対象に行っており、社員の人権意識の向上に努めています。



人権研修の様子

スポーツスポンサード、地域貢献活動

「三遠ネオフェニックス」を応援

Bリーグ所属のプロバスケットボールチーム「三遠ネオフェニックス」は、高い目標に向かって挑戦しながら、スポーツの普及・振興活動を通じた地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。山善は「三遠ネオフェニックス」の姿勢に共感し、2008年から公式スポンサーとして応援しています。



Bリーグ中地区の「三遠ネオフェニックス」



「MIMI LEAGUE TOKYO 2019」の試合の様子

デフバスケットボールを応援

聴覚障がい者によるバスケットボールであるデフバスケットボール。山善社員が選手としてプレーしている縁もあり、これまで「MIMI LEAGUE(ミミリーグ) TOKYO 2019」に協賛するなど、デフバスケットボールの認知度向上に協力しています。

阿波座南公園の清掃活動に参加

山善は、大阪本社ビルの近くにある「阿波座南公園」の清掃に協力しています。地元町内会の方々、地域企業の方々と連携することで、立売堀・阿波座エリアの環境美化の一助になるように取り組んでいます。



阿波座南公園での清掃活動

清瀬市社会福祉協議会への協力

山善は、清瀬市社会福祉協議会(東京都)にカレンダーや手帳などを寄付しています。寄付した物品は歳末たすけあい募金として活用されるなど、地域に密着した福祉事業に役立てていただいております。



清瀬市社会福祉協議会主催の年末チャリティーイベントの様子

中小企業への 事業承継支援

山善はビジネスパートナーである得意先や仕入先において、事業承継問題に直面している企業が多く存在していると認識しており、後継者の育成、社内体制の整備、株式・事業用資産の承継を支援することで、社会的な課題解決に貢献したいと考えております。その第一号案件が、栃木県鹿沼市にある自動化のシステムインテグレーター「株式会社石原技研」です。搬送ラインや省人・省力化の機械設計・製造を得意とし、地域の企業に多くの生産設備を納入した実績がありますが、創業者の高齢化により事業承継が困難でした。承継後は新社長として当社から社員を派遣し、全従業員の雇用を維持した上で、同社の更なる成長を目指してまいります。

株式会社石原技研

自動化・搬送ライン システムインテグレーター



株式会社石原技研

サプライチェーンにおける取り組み

昨今、自然災害等による事業中断の影響を最小限に抑えるため、BCP (Business Continuity Plan:事業継続計画) への取り組みが企業間取引においてますます重要視されるようになってきました。特に製造業や物流業においては、商品供給責任の観点から、自社のみならずサプライチェーン全体を含めたBCPへの取り組みが課題となっています。しかしながら、ノウハウや人材不足等の理由により、BCP策定が進んでいない企業が多いのが現状です。山善はモノづくりを支える専門商社として、業界全体のサプライチェーンの分断防止に寄与するため、BCP策定から機器の選定・導入までをワンストップでサポートするサービス「BCP.ERS (ビーシーパース)」を全国展開しています。これまでに全国でBCP関連のセミナーを多数開催し、大変好評を得ています。



BCPセミナーの様子

BCP.ERS
ビーシーパース

災害支援について

現地の支社・支店、外部の企業・諸団体とも連携を図りながら、下記の支援を実施しました。

令和元年の各地での台風・豪雨被害に対して

被災されたお取引先様に、早期復旧の一助として、高圧洗浄機や加湿空気清浄機などとともに、水や食料品を送りました。

平成30年7月豪雨

日本赤十字社を通じて、500万円の義援金を寄付するとともに、広島支社が主導して、広島市内・福山支店管轄の被災されたお取引先様に、飲料水やレトルト食品、生活用品等を配布しました。

平成28年熊本地震

復興支援のため熊本県に3,000万円の義援金を寄付するとともに、スポーツ用品大手の株式会社アシックス様と救援物資の共同輸送で連携しました。これは、被災地の交通面での負担を軽減することを目的としており、山善が手配したトラックに両社の支援物資を混載し輸送しました。

- | | | | |
|-----|-----------------------------|-------|------------------|
| 山 善 | ●輸送手段の提供 (トラック輸送) | アシックス | ●食料、飲料水、衛生用品等の提供 |
| | ●発電機、投光器等の避難所運営並びに生活支援物資の提供 | | |



熊本県知事からいただいた感謝状



淡路島モデルハウス



松江モデルハウス



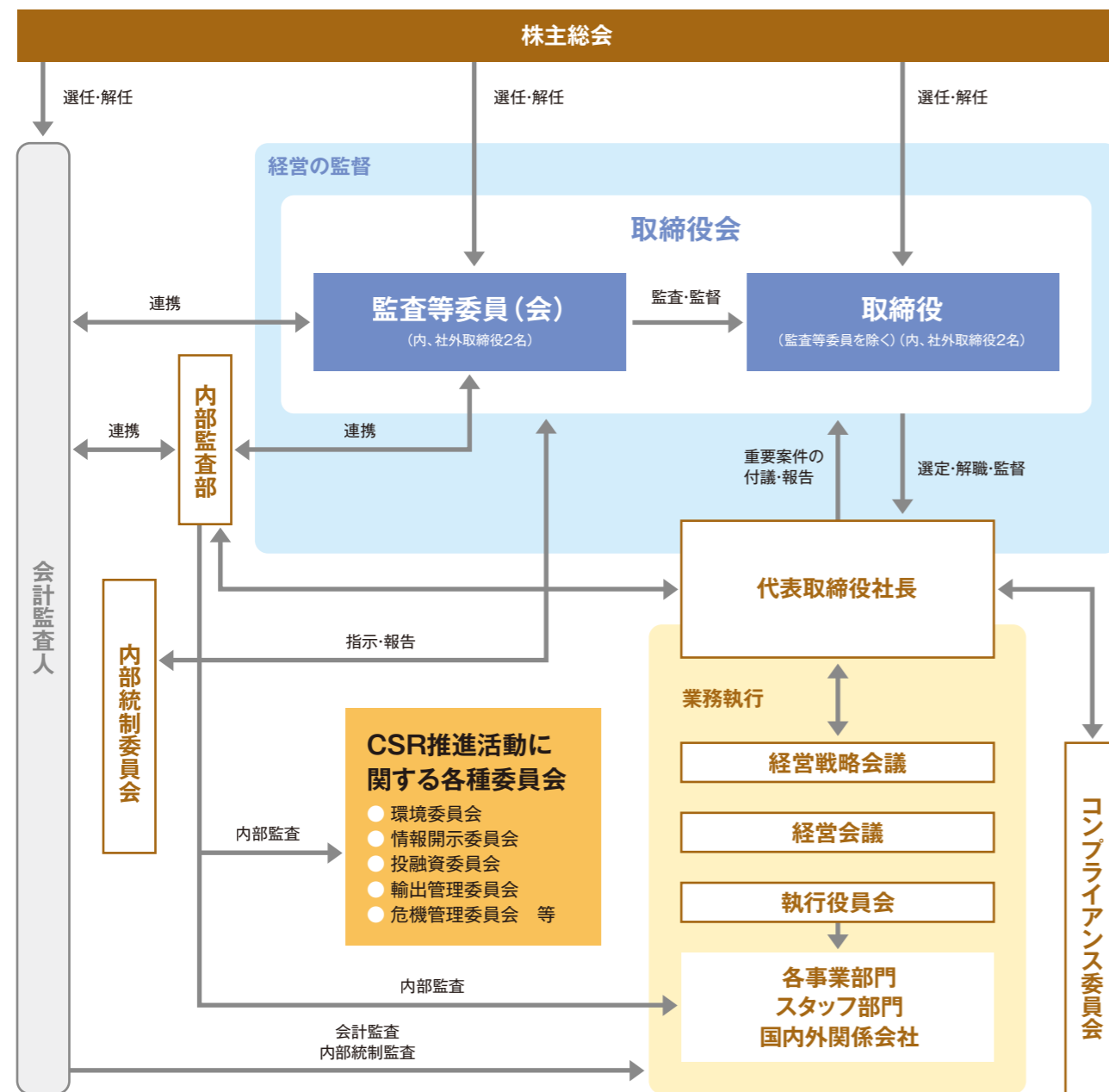
コンセプト住宅 「ZePlus」の全国展開

山善の住建事業部では、各家庭のレジリエンス(復旧力)を高める、「ZEH」(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の1つ上を行くプラスアルファのコンセプト住宅「ZePlus(ゼラス)」を全国展開しています。「ZePlus」は、高い耐久性、耐震性、メンテナンス性、省エネルギー性に加え、災害発生時の停電にも備えたゼロエネルギー住宅です。災害発生時に各家庭が「ZePlus」の蓄電システムを利用することで、エネルギー消費の低減等、電力リスクに備えることができます。

コーポレート・ガバナンス体制

山善は、経営の公正性と透明性を高め、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上が最も重要な課題と認識しております。また、山善及びグループ企業は、広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体を目指し、CSR（企業の社会的責任）活動推進に関する各種委員会を設置するとともに「山善グループ企業行動憲章」を定め、危機管理・法令順守にとどまらず、社会的信頼に応える企業統治体制を構築しております。

山善のコーポレート・ガバナンス体制図は以下の通りです。



※ 2020年6月25日現在
 ※ 文言等が変更になる場合があります。ご確認される場合は当社ホームページ、「サステナビリティ」から「コーポレート・ガバナンス」のページをご覧ください。

事業継続方針（リスクマネジメント）

2015年に山善及びグループ会社は、事業継続方針を策定いたしました。

生産財関連分野・消費財関連分野において国内外に事業を展開する専門商社として、事業の中断はステークホルダーに多大な影響を与え、信頼を失うことが予想されることから、山善グループの事業を中断させる様々な脅威への対応として事業継続計画を策定し、社内外の環境変化に応じた継続的改善を行っていくことを宣言します。

山善グループの事業継続方針につきましては山善ホームページをご覧ください。

<https://www.yamazen.co.jp/sustainability/bcp-policy.html>

山善のBCP（事業継続計画）

山善グループでは、リスクマネジメントの一環として、2015年10月以降、主要拠点でBCPを導入するなど、事業継続体制の強化に努めてまいりました。2016年12月、内閣官房国土強靱化推進室が制定したガイドラインに基づき、商社として初めて「レジリエンス認証[®]」を取得いたしました。その後、2018年度の更新審査において、事業継続及び社会貢献の両分野で認証を取得・更新しました。

※内閣官房国土強靱化推進室が制定した「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づき、「一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会」が、国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている企業や自治体等を「国土強靱化貢献団体」として認証する制度。



「3つ星レジリエンスカンパニー」に認定

山善は、2020年2月に開催された、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会及び一般財団法人格付けジャパン研究機構が主催する「レジリエンス格付け」認定式において、「3つ星レジリエンスカンパニー」に認定されました。主要拠点・物流拠点へのBCP導入や被災地への復旧活動に加え、「BCP.ERS（ピーシーパス）」^{※1}の全国展開やコンセプト住宅「ZePlus（ゼプラス）」^{※2}の展開など、レジリエンス体制の強化に積極的に取り組んできたことが評価され、2017年から4年連続で「ジャパン・レジリエンス・アワード」^{※3}を受賞しております。これらの実績が高く評価され、「3つ星レジリエンスカンパニー」として認定されました。



2020年2月に行われた認定式の様子



※1 中堅・中小企業を対象に、BCP策定から機器の選定・導入までをワンストップでサポート。

※2 「ZEH」（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の1つ上を行くプラスアルファのコンセプト住宅。優れた耐久性、省エネ性のみならず、ライフスタイル等に合わせた自由な住まいづくりを提案しています。

※3 次世代に向けたレジリエンス社会構築への取り組みを、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が表彰する制度。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2019年3月31日現在)	当期末 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	215,144	197,717
現金及び預金	52,984	57,587
受取手形及び売掛金	99,633	85,200
電子記録債権	14,889	14,016
有価証券	12,401	11,000
商品及び製品	31,197	27,099
その他	4,671	3,339
貸倒引当金	△635	△526
固定資産	30,451	32,603
有形固定資産	11,059	12,034
建物及び構築物	2,453	2,333
機械装置及び運搬具	106	90
工具、器具及び備品	734	776
土地	3,594	3,580
リース資産	4,125	3,690
その他	45	1,562
無形固定資産	3,695	6,343
投資その他の資産	15,695	14,225
投資有価証券	12,131	11,720
破産更生債権等	102	85
退職給付に係る資産	1,121	610
繰延税金資産	414	356
その他	2,111	1,620
貸倒引当金	△185	△167
資産合計	245,595	230,320

(単位:百万円)

科目	前期末 (2019年3月31日現在)	当期末 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	144,462	126,935
支払手形及び買掛金	73,384	57,758
電子記録債務	55,364	56,039
短期借入金	—	174
リース債務	448	394
未払法人税等	3,032	662
賞与引当金	3,117	2,381
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	9,081	9,492
固定負債	8,019	7,945
リース債務	4,670	4,405
繰延税金負債	2,002	1,652
退職給付に係る負債	284	328
その他	1,062	1,558
負債合計	152,482	134,881
純資産の部		
株主資本	87,735	92,118
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	73,016	77,604
自己株式	△751	△957
その他の包括利益累計額	5,034	2,938
その他有価証券評価差額金	5,481	4,447
繰延ヘッジ損益	△35	68
為替換算調整勘定	1,295	379
退職給付に係る調整累計額	△1,707	△1,956
非支配株主持分	342	382
純資産合計	93,113	95,439
負債純資産合計	245,595	230,320

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	526,364	472,191
売上原価	456,738	408,890
売上総利益	69,626	63,301
販売費及び一般管理費	51,628	51,209
営業利益	17,997	12,091
営業外収益	2,193	1,986
受取利息	1,656	1,564
受取配当金	235	262
その他	301	159
営業外費用	2,331	2,182
支払利息	2,118	2,039
その他	213	142
経常利益	17,859	11,895
特別利益	8	0
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	0	—
特別損失	19	161
固定資産除却損	9	11
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	18
ゴルフ会員権評価損	5	18
減損損失	3	113
その他	0	—
税金等調整前当期純利益	17,848	11,735
法人税、住民税及び事業税	5,800	3,386
法人税等調整額	△169	213
当期純利益	12,216	8,135
非支配株主に帰属する当期純利益	32	46
親会社株主に帰属する当期純利益	12,184	8,088

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	9,306	13,399
投資活動による キャッシュ・フロー	△965	△1,866
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,808	△6,382
現金及び現金同等物に係る 換算差額	96	△555
現金及び現金同等物の 増減額	2,628	4,595
現金及び現金同等物の 期首残高	60,675	63,789
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	486	—
現金及び現金同等物の 期末残高	63,789	68,385

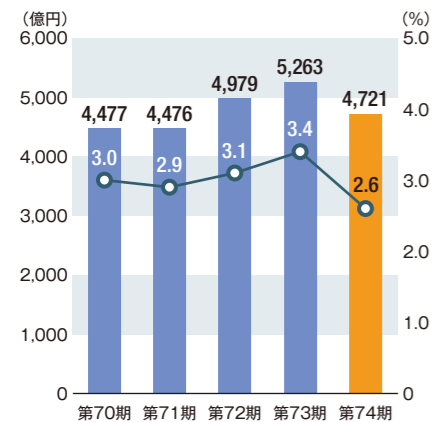
配当方針について

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。この方針の下、3カ年中期経営計画では連結配当性向30%を目処として当期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら配当金額を算定しております。

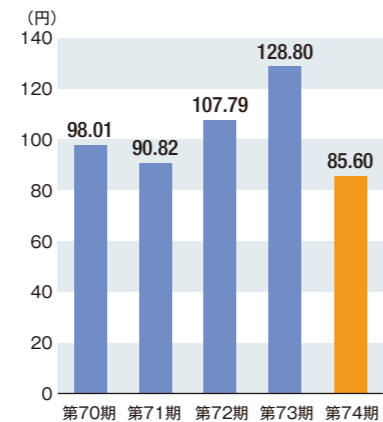
内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

売上高／営業利益率

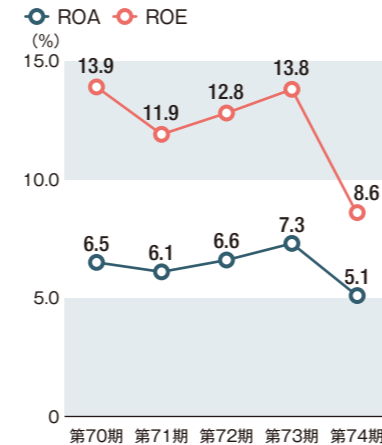
■ 売上高 ○ 営業利益率



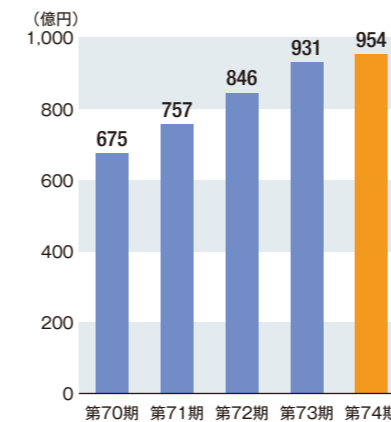
1株当たり当期純利益



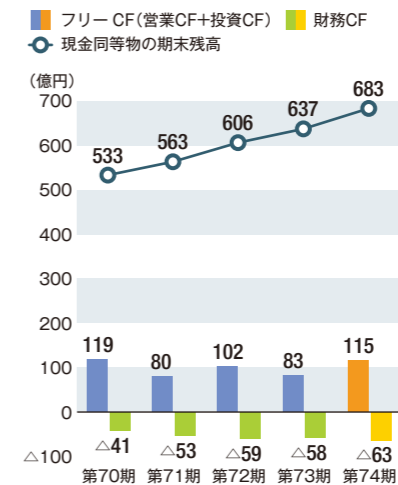
総資産営業利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)



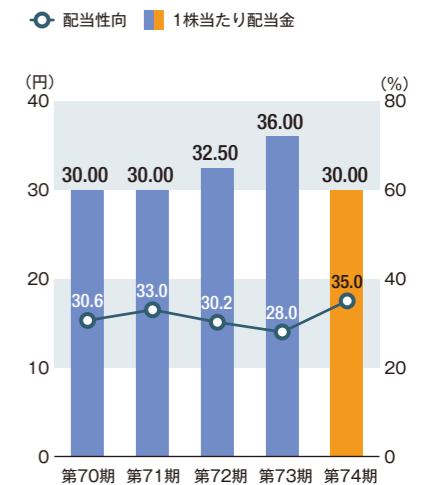
純資産



キャッシュ・フロー



配当性向／1株当たり配当金



山善は、工作機械、産業機器、機械工具などのモノづくりを支える「生産財」と、住宅設備機器、家庭機器など快適な暮らしを提案する「消費財」を取り扱う専門商社として、既存の枠にとらわれることなく、グローバルに新たな価値を創造していきます。

「生産財」と「消費財」、そして4つの事業領域からなる専門商社



山善のロゴ

山善のロゴマーク「Y」の文字はたくましい樹木と美しい花を、そしてトップの3つのひし形は、製造者・販売業者・顧客を表しています。併せて、この4つが山善の概念を象徴しています。

売上高 **4,721** 億円
営業利益 **120** 億円
従業員数 **3,077** 名
世界 **16** カ国
海外事業所 **65** カ所

2020年3月31日現在 (事業所は2020年4月21日現在)



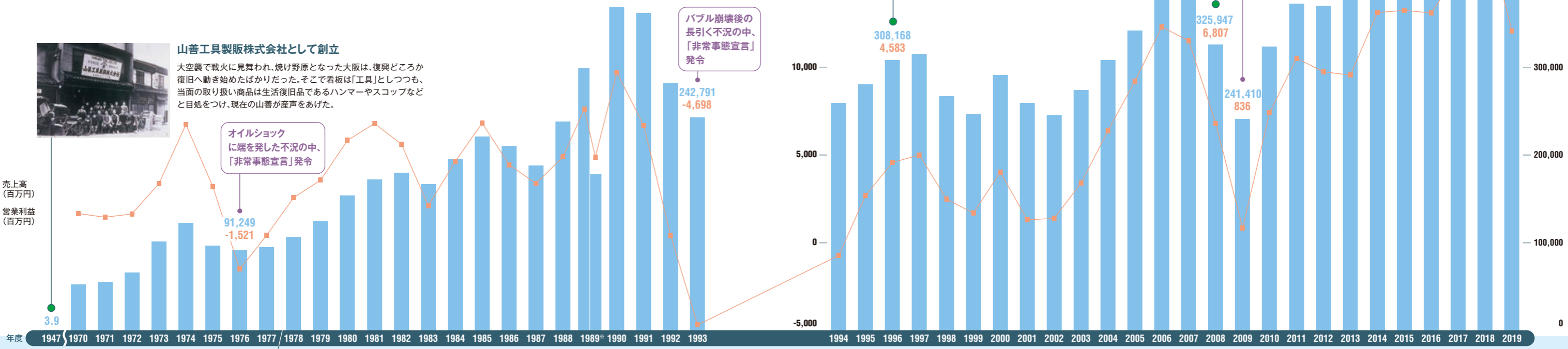
山善工具製販株式会社として創立

大空襲で戦火に見舞われ、焼け野原となった大阪は、復興どころか復旧へ動き始めたばかりだった。そこで看板は「工具」としつつも、当面の取り扱い商品は生活復旧品であるハンマーやスコップなどと目処をつけ、現在の山善が産声をあげた。

オイルショックに端を発した不況の中、「非常事態宣言」発令

バブル崩壊後の長引く不況の中、「非常事態宣言」発令

■ 売上高 (百万円)
■ 営業利益 (百万円)



※ 1989年度より決算日を9月20日から3月31日に変更しており、当該年度におきましては2つの決算数字があります。
(左) 1988年9月21日～1989年9月20日まで
(右) 1989年9月21日～1990年3月31日まで

YAMAZEN HISTORY

- 1947 ● 山善工具製販株式会社として創立
- 1951 ● 本社を大阪市西区立売堀に移転
- 1955 ● 山善機械器具株式会社に社名変更
- 1962 ● 大阪株式市場第二部に上場
- 1963 ● 東京株式市場第二部に上場
- アメリカに事務所を開設
- 1965 ● 住宅機器分野に進出
- 1967 ● アメリカに現地法人を設立
- 1970 ● 東京・大阪株式市場の第一部に上場
- 1971 ● 株式会社山善に社名変更
- 1973 ● 『どてらい男』がテレビドラマ化
- 1975 ● 専門展示即売会「どてらい市」を開催
- 1978 ● 家庭機器分野へ進出
- 1993 ● ヤマゼンロジスティクス(株)を設立
- 1996 ● 新「経営理念」と「自主自律の考動指針」を制定
- 2000 ● 大阪本社地区でISO14001の認証取得、環境方針制定
- 2004 ● 「くらしのeショップ」を開設
- 2005 ● 大垣機工(株)をグループ会社化
- 2006 ● (株)日伝と共同出資で(株)プロキユパイネットを設立
- 2008 ● 「グリーンボールプロジェクト」スタート
- 2012 ● 事業部制を導入
- 2016 ● BCP関連サービス(ピーシーパス)を開始
- 商社初の「レジリエンス認証」を取得
- 2017 ● 東邦工業(株)を完全子会社化
- 2018 ● SFS支社発足
- 山善のオリジナルZEH、「ZePlus(ゼプラス)」販売開始
- 2019 ● FAE支社発足
- 中小企業の事業承継支援をスタート
- 2020 ● 営業本部を新設

新「経営理念」と「自主自律の考動指針」を制定

創立50周年を翌年に控え、次の50年を見据えて健全な山善の建設に挑戦していこうという思いのもと、新・経営理念を制定。同時に社員の日常の行動のあり方を示す「自主自律の考動指針」も制定。



「グリーンボールプロジェクト」スタート

地球温暖化対策として効果が期待される、太陽光発電やエコキュートなどの環境優良機器の普及・拡大とCO₂削減を同時に目指す環境ビジネスを開始。



東邦工業株式会社を完全子会社化

「ロボットシステムインテグレーション」の領域において、構想設計から製作まで一貫して行う東邦工業株式会社を完全子会社化。生産現場の自動化・省力化のニーズへの対応強化。



■ 売上高 (百万円)

会社概要

商号 株式会社 山 善
 創立 1947年5月30日
 資本金 7,909百万円
 本社所在地 大阪本社
 〒550-8660
 大阪市西区立売堀2-3-16
 東京本社
 〒108-8217
 東京都港区港南2-16-2
 太陽生命品川ビル
 主要取引銀行 みずほ銀行・りそな銀行・三井住友銀行・三菱UFJ銀行・みずほ信託銀行
 従業員数 3,077名(連結)
 建設業許可 国土交通大臣許可

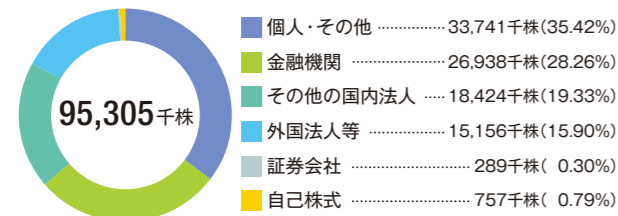
取締役 (2020年6月25日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	長尾 雄次	最高経営責任者 (CEO)	社外取締役	井関 博文
代表取締役 副社長執行役員	野海 敏安		社外取締役	鈴木 敦子
取締役 専務執行役員	佐々木公久	営業本部長	取締役 常勤監査等委員	村井 諭
取締役 常務執行役員	山添 正道	最高情報責任者 (CIO) 経営企画本部長 兼 最高財務責任者 (CFO) 管理本部長	社外取締役 監査等委員	加藤 幸江
取締役 常務執行役員	合志 健治	機工事業部長	社外取締役 監査等委員	津田 佳典
取締役 上級執行役員	岸田 貢司	営業本部 副本部長 (海外担当) 兼 機械事業部 海外機械部長		

株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 95,305,435株
 株主数 4,772名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
山善取引先持株会	8,574	9.06
東京山善取引先持株会	5,863	6.20
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,681	4.95
株式会社みずほ銀行	3,272	3.46
株式会社りそな銀行	3,067	3.24
山善社員投資会	2,789	2.95
名古屋山善取引先持株会	2,418	2.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,409	2.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	1,562	1.65
広島山善取引先持株会	1,506	1.59

(注) 1.持株比率は、自己株式(757,956株)を控除して計算しております。
 2.自己株式には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(180,000株)は含めておりません。
 3.記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

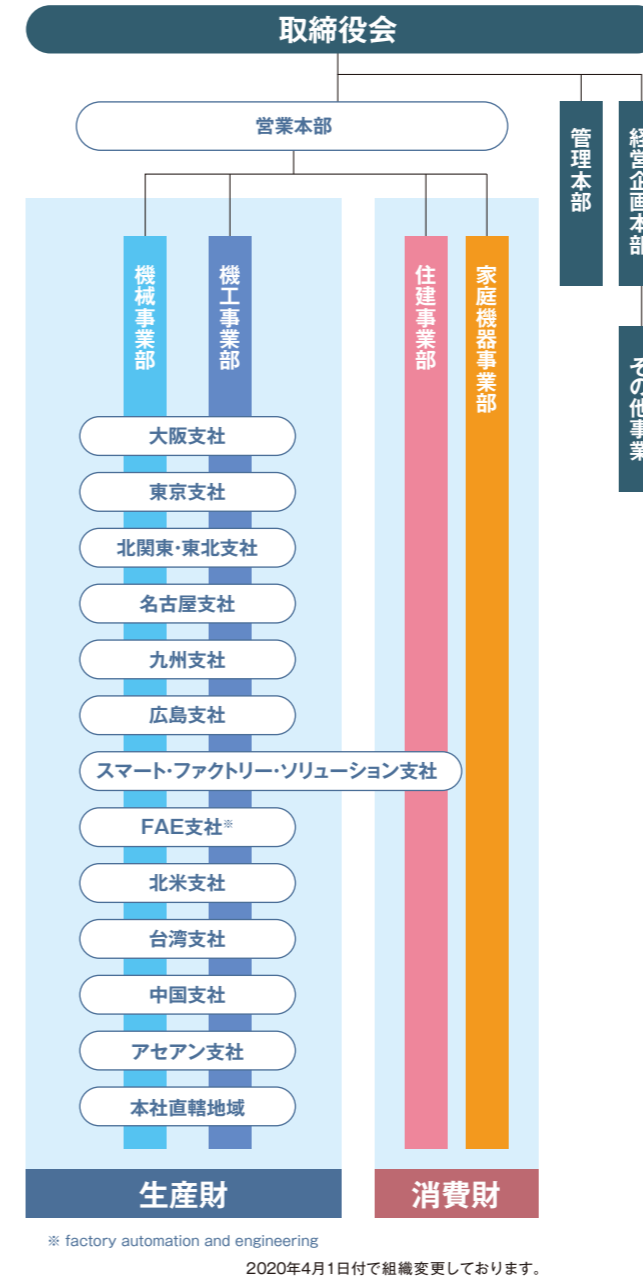
株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 6月下旬
 単元株式数 100株
 上場証券取引所 市場第一部
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載
 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

株式のお手続きに関するお問合せ先		
口座の種類	証券会社等に口座をお持ちの株主様	証券会社等に口座がない株主様(特別口座)
お手続きの内容		
郵便物送付先	お取引のある証券会社等に直接お問合せください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問合せ先		☎ 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
お取扱窓口		みずほ信託銀行及びみずほ証券
未払配当金の請求*	みずほ信託銀行及びみずほ銀行	

*お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましては、お受取ができなくなりますので、ご注意ください。

組織図



国内グループ会社

ヤマゼンクリエイティブ株式会社
 セールスプロモーション、イベント、PR、メディア広告、マーケティング、コンサルティング、もっといい暮らしのための選りすぐりの品々の販売、損害保険・生命保険(代理店)等
 ヤマゼンロジスティクス株式会社
 物流業
 株式会社トラベルトピア
 旅行業
 株式会社日本物流新聞社
 「日本物流新聞」及び各企業情報誌、会社ガイド、カタログ、記念誌等の編集・制作・印刷事業、各種専門展示会、セミナーの企画・支援、マーケティング&リサーチ事業
 大垣機工株式会社
 工作機械・産業機械・FAシステム・物流機器・環境機器・建設機材・その他消耗工具類の販売及び修理
 株式会社プロキョバイネット
 工場用MRO商品の電子調達ポータルサイト「PROCUEbyNET」の運営
 東邦工業株式会社
 産業用の自動化・省力化設備の設計、製造

※非連結子会社含む。

海外拠点一覧

北米支社
 YAMAZEN INC. (アメリカ・シカゴ)
 シカゴ(本社)、ミルウォーキー、インディアナポリス、クリーブランド、シンシナティ、デトロイト、ハートフォード、ノックスビル、ロサンゼルス、アトランタ、ダラス、フェニックス
 PLUSTECH INC.
 YAMAZEN MEXICANA S.A. DE C.V. (メキシコ・シラオ)
 シラオ(本社)、サン・ルイス・ポトン
 台湾支社
 山善股份有限公司 (YAMAZEN CO., LTD.) (台湾・台北)
 台北(本社)、台中、中壢
 創善貿易(深圳)有限公司 (中国・深圳)
 深圳(本社)、上海、昆山
 中国支社
 山善(上海)貿易有限公司 (中国・上海)
 上海(本社)、杭州、寧波、無錫、蕪湖、重慶、成都、西安、桂林、大連、瀋陽、長春、天津、青島
 山善(深圳)貿易有限公司 (中国・深圳)
 深圳(本社)、広州、武漢、東莞
 YAMAZEN HONG KONG LIMITED (香港)

アセアン支社
 YAMAZEN (THAILAND) CO., LTD. (タイ・バンコク)
 バンコク(本社)、ピントン、コラート、ヤンゴン[ミャンマー]
 YAMAZEN MACHINERY & TOOLS INDIA PRIVATE LTD. (インド・デリー)
 デリー(本社)、チェナイ、ブネ、バンガロール、アーメダバード、コイंबトール
 YAMAZEN VIET NAM CO., LTD. (ベトナム・ホーチミン)
 ホーチミン(本社)、ハノイ、ハイフォン
 YAMAZEN MACHINERY & TOOLS PHILIPPINES INC. (フィリピン・ラゲーナ)
 YAMAZEN (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)
 YAMAZEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア・クアラルンプール)
 クアラルンプール(本社)、ペナン、ジョホールバル
 PT YAMAZEN INDONESIA (インドネシア・ジャカルタ)
 ジャカルタ(本社)、チカラ
 本社直轄地域
 YAMAZEN (KOREA) LIMITED (韓国・ソウル)
 ソウル(本社)、プサン
 YAMAZEN EUROPE GmbH (ドイツ・シュツットガルト)
 シュツットガルト(本社)、プラハ[チェコ]

経営理念	自主自律の考動指針
人づくりの経営 人を活かし 自業員を育成する	私たちは 一、基本と原則を守り 能力の開発と向上に努めます
切拓く経営 革新と創造に挑戦する	一、使命と責任を果たし 相互信頼の絆を深めます
信頼の経営 期待に応え 社会に貢献する	一、活力にあふれた行動で 明るい職場をつくります



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080



当報告書には財政状態及び経営成績に関する将来予測の記述が含まれております。
この前提及び将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれております。